

## 平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 7 月 8 日

上場会社名 株式会社 昴 上場取引所 大  
 コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 道子  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩下 敏明 (TEL) 099 (227) 9505  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 13 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	721	△0.4	△117	—	△115	—	△71	—
23 年 2 月期第 1 四半期	724	△1.9	△135	—	△137	—	△86	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	△11.32	—
23 年 2 月期第 1 四半期	△13.75	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	8,005	3,566	44.6	567.91
23 年 2 月期	7,958	3,716	46.7	591.76

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 3,566 百万円 23 年 2 月期 3,716 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	12.00	12.00
24 年 2 月期	—				
24 年 2 月期 (予想)		0.00	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	1,753	△0.4	△73	—	△78	—	△53	—	△8.53
通 期	3,800	0.9	219	5.1	209	5.2	112	161.6	17.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期1Q	6,935,761株	23年2月期	6,935,761株
24年2月期1Q	654,886株	23年2月期	654,599株
24年2月期1Q	6,280,971株	23年2月期1Q	6,282,705株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
(1) 販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業の牽引により緩やかに持ち直しの兆候を見せておりましたが、今年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、エネルギー、商品の供給が滞り、企業活動、個人消費ともに急速に減退いたしました。

このような環境下において当社は、新年度の立ち上がりにより多くの入学者を見込んでおりましたが、震災、原発問題等から全国的な自粛ムード、節約志向が高まり、厳しい運営を強いられました。

新設の教室展開といたしましては、熊本市に個別指導武蔵ヶ丘教室を開設いたしました。

また生徒数においては、小学生を対象とする「キッズくらぶ」は前年実績を上回り、基盤を拡大しており、将来に期待できる一定の成果をあげることができました。一方収益の大きなウェイトを占める中学部において前年実績を下回り回復できないまま推移いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は721百万円(前年同四半期比0.4%減)となり、営業損失は117百万円(前年同四半期の営業損失135百万円)、経常損失は115百万円(前年同四半期の経常損失137百万円)、四半期純損失71百万円(前年同四半期の四半期純損失86百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて46百万円増加して8,005百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ74百万円増加して448百万円、固定資産は前事業年度末に比べ27百万円減少して7,556百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金と繰延税金資産が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ196百万円増加して4,438百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ287百万円増加して2,145百万円、固定負債は前事業年度末に比べ90百万円減少して2,292百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金と前受金が増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ149百万円減少して3,566百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高に比べ18百万円増加しました。この結果、資金の当第1四半期会計期間末残高は184百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は76百万円(前年同四半期に使用した資金は56百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円(前年同四半期に使用した資金は26百万円)となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は103百万円(前年同四半期に得られた資金は87百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増加額と長期借入金による収入が長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年4月13日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### （1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

#### 2 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### （2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	235,605	209,328
営業未収入金	5,154	3,697
教材	46,955	53,196
貯蔵品	3,055	3,982
繰延税金資産	116,037	72,761
その他	42,424	32,163
貸倒引当金	△800	△700
流動資産合計	448,434	374,429
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,526,278	2,554,991
土地	4,078,719	4,078,719
その他（純額）	120,347	112,108
有形固定資産合計	6,725,345	6,745,819
無形固定資産	48,867	50,695
投資その他の資産		
繰延税金資産	250,903	243,679
投資不動産（純額）	254,046	254,265
その他	277,663	289,384
投資その他の資産合計	782,613	787,330
固定資産合計	7,556,826	7,583,845
資産合計	8,005,260	7,958,274
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,213	79,467
短期借入金	850,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	805,404	814,400
未払金	64,644	91,847
未払法人税等	6,299	68,888
前受金	179,505	41,848
賞与引当金	89,309	58,941
ポイント引当金	29,425	24,968
その他	119,780	128,005
流動負債合計	2,145,581	1,858,367
固定負債		
長期借入金	1,562,396	1,674,500
退職給付引当金	540,485	528,390
長期未払金	139,092	139,092
その他	50,731	40,955
固定負債合計	2,292,705	2,382,937
負債合計	4,438,286	4,241,305

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 （平成23年5月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成23年2月28日）
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,980,061	2,126,536
自己株式	△375,984	△375,912
株主資本合計	3,566,517	3,713,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457	3,905
評価・換算差額等合計	457	3,905
純資産合計	3,566,974	3,716,969
負債純資産合計	8,005,260	7,958,274

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）
売上高	724,066	721,247
売上原価	705,521	685,076
売上総利益	18,545	36,170
販売費及び一般管理費	154,523	153,279
営業損失（△）	△135,977	△117,109
営業外収益		
受取利息	295	230
受取配当金	20	20
受取家賃	2,872	2,924
受取手数料	5,301	5,359
その他	795	1,119
営業外収益合計	9,287	9,654
営業外費用		
支払利息	9,803	6,759
その他	934	967
営業外費用合計	10,737	7,726
経常損失（△）	△137,428	△115,180
特別損失		
固定資産除却損	1,517	—
特別損失合計	1,517	—
税引前四半期純損失（△）	△138,946	△115,180
法人税、住民税及び事業税	4,289	4,083
法人税等調整額	△56,867	△48,163
法人税等合計	△52,577	△44,079
四半期純損失（△）	△86,369	△71,100

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失（△）	△138,946	△115,180
減価償却費	39,305	37,253
賞与引当金の増減額（△は減少）	32,632	30,368
ポイント引当金の増減額（△は減少）	5,286	4,456
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,296	12,095
受取利息及び受取配当金	△316	△250
支払利息	9,803	6,759
固定資産除却損	1,517	—
売上債権の増減額（△は増加）	962	△1,457
たな卸資産の増減額（△は増加）	13,227	7,167
仕入債務の増減額（△は減少）	△50,514	△78,253
未払金の増減額（△は減少）	△32,044	△30,283
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,922	3,695
前受金の増減額（△は減少）	141,729	137,656
その他	△41,487	△23,521
小計	△30,470	△9,496
利息及び配当金の受取額	150	140
利息の支払額	△9,312	△6,621
法人税等の還付額	—	1,495
法人税等の支払額	△17,081	△62,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,714	△76,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△37,000	△27,000
定期預金の払戻による収入	19,000	19,000
有形固定資産の取得による支出	△7,435	—
投資有価証券の取得による支出	△919	△920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,354	△8,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△480,000	300,000
長期借入れによる収入	1,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△354,500	△221,100
自己株式の取得による支出	△26	△72
リース債務の返済による支出	△1,842	△2,774
配当金の支払額	△75,797	△72,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,834	103,759
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,764	18,276
現金及び現金同等物の期首残高	240,846	166,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	245,610	184,605

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第1四半期累計期間の販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

(単位：千円、単位未満切捨)

部 門	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	比較増減
幼児・小学部	182,068	186,662	4,593
中学部	446,414	430,362	△16,052
高等部	30,807	31,791	984
個別指導部	54,539	59,177	4,638
その他	10,235	13,252	3,016
合 計	724,066	721,247	△2,819

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。